

第27期 事業報告書

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)



2021年9月30日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)
英文名 (英文商号)
代表者の役職氏名
本店の所在地
電話番号
連絡先

株式会社 旅籠屋
Hatagoya & Company
代表取締役社長 吉井 慎也
東京都台東区寿3丁目3番4号
03-3847-8858
常務取締役 小島 裕生

I 企業の概況

(1) 全般的状況

26年前、日本初の汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロジック旅籠屋」ですが、今期は4月に「庄内店」がオープンして77店舗となり、車社会を支える基盤施設として着々と全国への展開を続けながら、新たな需要とマーケットを創生する先導的役割を果たしているところです。

しかし、昨春からのコロナの影響は宿泊業界を直撃し、当社においても今期の売上高は前期に比べ大幅に減少し、経常損失、当期純損失ともに大幅に赤字が拡大いたしました。これにより、剰余金の配当は前期に続き不可能な状況となっております。客室稼働率は50%を超えマイカー旅行者やビジネス利用者から引き続き強く支持されておりますが、固定費の割合がきわめて高い事業構造であるため、売上の減少が損失を大きく拡大する結果となっております。ワクチン接種の効果により、来年末までには通常の状況に戻ることを期待しているところで、客室稼働率が回復すれば、業績は短期に急回復する見通しでございます。なお、取引金融機関からの継続的な借入により資金繰りは安定しており、債務超過に対しても、日本政策金融公庫より150百万円、商工中央金庫から300百万円の資本性劣後ローンの融資を受けることによって実質的な資本増強効果が得られ、財務の健全性を高め、安定して事業を継続できる状況を確保しております。

(2) 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第23期 2017年6月	第24期 2018年6月	第25期 2019年6月	第26期 2020年6月	第27期 2021年6月
売上高 (千円)	1,686,621	1,906,254	2,077,044	1,790,355	1,468,293
経常利益 (千円)	75,966	129,067	149,768	△178,097	△400,658
当期純利益 (千円)	44,029	63,865	87,593	△196,776	△417,101
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	315,320	373,597	455,043	249,883	△167,218
総資産額 (千円)	1,930,229	1,888,913	1,972,023	2,601,117	2,108,177
1株当たり純資産額 (円)	56,417.98	66,845.06	81,417.63	44,709.80	△29,919.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (—)	1,100 (—)	1,500 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7,877.90	11,427.08	15,672.57	△35,207.83	△74,628.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	19.8	23.1	9.6	△7.9
自己資本利益率 (%)	14.9	18.5	21.1	△55.8	△1,009.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.7	9.6	9.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,585	214,580	253,028	△181,770	△180,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,146	△124,771	△143,719	△190,517	△43,966
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,819	△137,577	△84,871	899,758	△73,286
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	232,281	184,512	208,950	736,421	439,104
従業員数 (名)	190	211	235	260	261

(注)

- ・当社は連結計算書類を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ・売上高には消費税等が含まれておりません。
- ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ・株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
- ・上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

(3) 沿革

1994年7月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円
1995年8月	「鬼怒川店」(現「日光鬼怒川店」)開業
1998年2月	第三者割当増資 資本金4,000万円
1998年4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
1998年7月	東京に本社オフィス開設
1999年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
1999年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
2000年4月	「那須店」開業、6月「秋田六郷店」開業
2000年9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
2001年4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
2001年7月	「山中湖店」、「沼田店」開業
2001年8月	中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)より、成長新事業育成特別融資
2001年10月	「水戸大洗店」開業
2002年7月	「北上店」(現「北上江釣子店」)開業
2003年4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
2004年4月	「仙台亙理店」開業
2004年7月	「小淵沢店」開業
2005年7月	「前橋南店」開業
2005年12月	「九十九里店」開業
2006年3月	「東京新木場店」開業、㈱リサ・パートナーズと業務提携
2006年4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円
2007年3月	「千葉勝浦店」開業、4月「軽井沢店」、「須賀川店」開業
2007年7月	「いわき勿来店」、「牧之原店」(現「静岡牧之原店」)開業
2007年10月	「金沢内灘店」開業、12月「蕪崎店」開業
2008年3月	「土岐店」開業、4月「伊賀店」、「壇之浦PA店」(西日本高速道路初のホテル)開業
2008年6月	「松阪東店」(現「伊勢松阪店」)開業
2008年7月	「浜名湖店」、「新潟南店」、「佐野SA店」(東日本高速道路初のホテル)開業
2009年3月	「奈良針店」開業、4月「彦根店」開業、7月「桑名長島店」(現「湾岸長島店」)、「寒河江店」開業
2010年3月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
2010年11月	資本金の額の減少および剰余金処分 資本金1億円
2011年7月	「高松店」、「富士吉田店」、「袖ヶ浦店」開業
2011年9月	東京商工会議所「第9回勇気ある経営大賞」優秀賞受賞
2011年11月	「宮島SA店」開業
2012年7月	「富士都留店」、「秩父店」開業
2012年10月	「北九州八幡店」開業
2013年1月	「広島店」開業
2013年7月	「石和店」(現「甲府石和店」)、「讃岐観音寺店」開業
2013年8月	「出雲大社店」開業
2014年3月	「袋井店」開業
2014年4月	「鳴門駅前店」開業
2014年6月	「箱根仙石原店」開業
2014年7月	「富士田子浦店」開業
2015年4月	「鹿児島垂水店」、「鳥取倉吉店」、「木更津金田店」開業
2015年8月	「岡山店」開業
2015年9月	「黒部店」、「津山店」開業
2016年3月	「室戸店」開業
2016年7月	「新居浜店」開業
2016年8月	グリーンシート銘柄指定取消届け、「つくば店」開業
2016年9月	「清水興津店」、「神栖店」開業、株券廃止、株主コミュニティ組成
2016年10月	「たつの店」、「小矢部店」開業
2017年7月	「吉野川SA店」、「茅野蓼科店」開業
2017年8月	「飛騨高山店」開業
2017年10月	「境港店」開業
2018年3月	「松山店」開業
2018年4月	「四万十店」開業
2018年7月	「井原店」、「函館店」開業
2018年9月	「ジャパン・ツーリズム・アワード」優秀賞 受賞
2019年2月	「大阪港店」開業
2019年6月	「木更津港店」開業
2019年7月	「大阪枚方店」開業
2019年8月	「日向門川店」開業
2019年12月	「宮崎店」開業
2020年3月	「高知店」開業
2020年4月	「長者原SA店」開業
2020年6月	「長門店」、「神戸須磨店」開業
2020年7月	「名阪長島店」開業
2021年4月	「庄内店」開業

(4) 事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロッジ旅籠屋」の企画立案および経営運営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするもので、1店舗当たり12~20室程度の規模で、主要幹線道路沿いなどに立地する車利用者のための宿泊施設です。

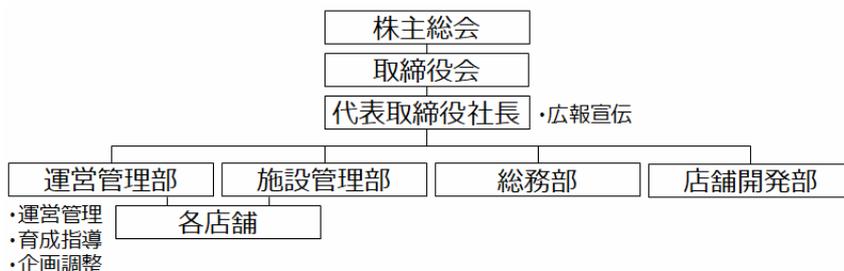
1995年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして27年目に入りましたが、好評をいただき、店舗数も77(2021年9月30日現在)に増え、日本初の汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しめることが挙げられます。

また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人ペアが住み込みで行うため、責任を持った運営ができており、飲食提供や物販を行わないことで周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元へ貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

出店については、遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げて経営と運営を行う方式を中心としております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、地方自治体を含む多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっております。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロッジ旅籠屋」は、間違いなく多くの人が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設として社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

経営組織図 (2021年9月30日現在)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

該当する会社は存在しません。

(6) 従業員の状況

区分	当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	134人	増減なし	55.2歳	5.4年
女性	127人	1名増	52.5歳	5.3年
合計または平均	261人	1名増	53.9歳	5.4年

(7) 取締役および監査役の氏名等

(2021年9月30日現在)

役名	氏名(生年月日)	担当	略歴	所有株式数
代表取締役	吉井 慎也 (1974年10月17日生)	経営全般	1998年4月 ヨシダ印刷株式会社入社 2001年9月 有限会社コブラ入社 2006年8月 日産自動車入社 2021年1月 当社 入社、運営管理部マネージャー 2021年9月 当社 代表取締役 就任(現任)	10株
常務取締役	小島 裕生 (1966年9月3日生)	総務	1989年4月 ㈱ザ・トラベル商会 入社 1990年4月 小里機材㈱ 入社 1991年9月 ㈱ろくさん舎 入社 1994年7月 ㈱現代旅行研究所 入社 1995年3月 学校法人 東京観光専門学校 入社 2006年8月 当社 入社、総務部長 2009年9月 当社 取締役 就任(現任)	19株
取締役	参上 敦則 (1964年10月30日生)	店舗管理	1985年4月 全日空エンタプライズ株式会社 入社 2010年3月 当社 入社 運営管理部長 2021年9月 当社 取締役 就任(現任)	15株
監査役 (非常勤)	豊嶋 健治 (1949年4月18日生)	監査	1973年4月 ㈱千葉興業銀行 入社 1995年5月 同行 退社 1996年2月 ㈱エス・エム・シー設立、代表取締役就任(現任) 2004年9月 当社 監査役 就任(現任)	10株

注 取締役の任期は、2021年6月期に係る株主総会終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。
監査役の任期は、2020年6月期に係る株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。

(8) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬および賞与 取締役(3名) 総額 18,000千円 うち 基本報酬 18,000千円
 監査役(1名) 総額 840千円 うち 基本報酬 840千円
 (注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(9) 社外役員 該当する社外役員はおりません。

II 事業の状況 (記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております)

(1) 第27期 貸借対照表 (2021年6月30日現在) (単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	538,351	流動負債	532,819
現金及び預金	439,104	短期借入金	50,000
売掛金	7,326	1年以内返済予定長期借入金	317,103
販売貸出品	5,096	1年以内返済予定リース債務	54,542
貯蔵品	849	未払金	10,260
前払金	2,688	未払費用	53,891
前払費用	61,205	未払法人税等	17,691
短期貸付金	19,385	未払消費税等	6,466
その他	2,696	前受金	19,156
固定資産	1,569,826	預り金	3,575
有形固定資産	1,348,037	仮受金	131
建物	495,486	固定負債	1,742,576
建物附属設備	86,847	長期借入金	1,362,214
構築物	54,696	リース債務	361,962
車両運搬具	350	退職給付引当金	18,400
工具器具備品	116,720	負債合計	2,275,396
土地	281,814	純資産の部	
リース資産	312,122	株主資本	▲167,218
無形固定資産	25,395	資本金	100,000
ソフトウェア	3,632	資本剰余金	110,626
リース資産	21,097	資本準備金	68,916
電話加入権	665	その他資本剰余金	41,710
投資その他の資産	196,393	利益剰余金	▲321,046
出資金	1,210	その他利益剰余金	▲321,046
積立保険料	21,521	繰越利益剰余金	▲321,046
差入保証金	173,653	自己株式	▲56,798
リサイクル預託金	8	純資産合計	▲167,218
資産合計	2,108,177	負債・純資産合計	2,108,177

有形固定資産および無形固定資産の明細 (単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿				期末帳簿			減価償却 累計額	期末取得 原価
		価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	価額	減価償却	期末取得		
有形固定資産	建物	638,327	5,385	359	61,019	582,333	649,782	1,232,116		
	構築物	57,578	1,645	669	3,858	54,696	24,819	79,516		
	車両運搬具	901	—	0	551	350	2,714	3,064		
	工具器具備品	135,361	13,255	—	31,896	116,720	346,168	462,889		
	土地	281,814	—	—	—	281,814	—	281,814		
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—		
	リース資産	352,001	—	—	39,878	312,122	485,452	797,574		
計	1,465,984	20,286	1,029	137,204	1,348,037	1,508,937	2,856,975			
無形固定資産	ソフトウェア	5,794	—	—	2,162	3,632	—	—		
	リース資産	29,102	—	—	8,004	21,097	—	—		
	電話加入権	665	—	—	—	665	—	—		
	計	35,562	—	—	10,166	25,395	—	—		

(注) 工具器具備品の主な増加は、名阪長島店、庄内店の新規開店に伴う備品購入等です。

引当金の明細 (単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,200	3,200	2,000	—	18,400

(2) 第27期 損益計算書 (2020年7月1日から2021年6月30日まで) (単位:千円)

科目	金額	
売上高		1,468,293
売上原価		1,681,266
売上総損失		212,972
販売費および一般管理費		233,746
営業損失		446,719
営業外収益	受取利息および配当金	9
	補助金収入	67,121
	その他	4,212
営業外費用	支払利息	25,115
	その他	167
経常損失		400,658
特別利益	固定資産売却益	0
特別損失	固定資産除却損	1,139
税引前当期純損失		401,796
法人税、住民税及び事業税		17,691
法人税等調整額		▲2,387
当期純損失		417,101

販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (単位:千円)
役員報酬	18,840
給与手当	91,735
賞与	1,630
退職慰労金	6,960
退職給付費用	3,200
法定福利費	27,819
研修費・福利厚生費	566
広告宣伝費	7,440
旅費交通費	5,402
通信費	1,910
租税公課	162
減価償却費	11,581
地代家賃	5,079
業務委託費	36,789
支払保険料	603
リース料	7,164
光熱費	443
支払手数料	1,277
消耗品費	2,100
郵送費	1,106
その他	1,934
計	233,746

(3) 第27期 株主資本等変動計算書 (2020年7月1日から2021年6月30日まで) (単位:千円)

項目	株主資本							純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	計				
2020年7月1日残高	100,000	68,916	41,710	110,626	96,054	96,054	▲56,798	249,883	249,883	
陶器 変動 額	配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—	▲417,101	▲417,101	—	▲417,101	▲417,101
	当期変動額の合計	—	—	—	—	▲417,101	▲417,101	—	▲417,101	▲417,101
2021年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	110,626	▲321,046	▲321,046	▲56,798	▲167,218	▲167,218	

(4) 第27期 キャッシュフロー表 (2020年7月1日から2021年6月30日まで) (単位:千円)

区分	第25期 2018年7月1日 ～2019年6月30日	第26期 2019年7月1日 ～2020年6月30日	第27期 2020年7月1日 ～2021年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	149,768	△187,840	△401,796
2 減価償却費	134,374	144,717	147,371
3 賞与引当金の増減額	3,554	△23,024	—
4 退職給付引当金の増減	3,200	200	1,200
5 受取利息及び受取配当金	△11	△9	△9
6 支払利息	18,536	22,691	25,115
7 補助金収入	—	△12,571	△67,121
8 他の営業外収益	—	—	△4,212
9 売上債権の増加額	△85	△74	△3,284
10 たな卸資産の増減額	△4,261	4,821	821
11 固定資産除却損	107	9,743	1,139
12 未払(未収)消費税の増減	8,868	△33,979	17,061
13 その他の資産の増減額	707	△9,606	5,317
14 その他の負債の増減額	18,603	△16,349	6,725
小計	333,363	△101,281	△271,673
15 利息及び配当金の受取額	11	9	9
16 利息の支払額	△18,536	△22,691	△25,115
17 法人税等の支払額又は還付額	△61,809	△70,377	45,380
18 補助金の受取額	—	12,571	67,121
19 他の営業外収益の受取額	—	—	4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,028	△181,770	△180,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 積立預金の預入れによる支出	—	9	9
2 有形固定資産の取得による支出	△122,250	△170,985	△38,377
3 無形固定資産の取得による支出	△964	—	—
4 固定資産の除却による支出	—	—	△110
5 貸付による支出	△10,830	△9,400	△6,450
6 貸付金の回収による収入	4,640	5,190	4,384
7 保険積立金の積立による支出	△1,468	△1,304	△1,046
8 その他	△12,846	△14,026	△2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,719	△190,517	△43,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	50,000	90,000	△90,000
2 長期借入れによる収入	180,000	1,170,000	420,000
3 長期借入金の返済による支出	△262,558	△301,144	△349,819
4 配当金等の支払額	△6,099	△8,359	△9
5 リース債務の返済による支出	△46,213	△50,737	△53,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,871	899,758	△73,286
IV 現金及び現金同等物の増加額	24,438	527,470	△297,316
V 現金及び現金同等物の期首残高	184,512	208,950	736,421
VI 現金及び現金同等物の期末残高	208,950	736,421	439,104

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売貸出品及び貯蔵品 … 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く） 2007年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定額法
2007年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物：17～18年、構築物：15～20年、車両運搬具：4～6年、工具器具備品：3～8年
- リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 無形固定資産 … 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 … 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金
ヘッジ方針 … 借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	…1,508,937千円	（減損損失累計額を含みます）
(2) 担保に供している資産	… 建物	224,374千円
	土地	115,330千円
	合計	339,705千円
上記に対する債務	… 1年以内返済予定長期借入金	29,244千円
	長期借入金	77,308千円
	合計	106,552千円

III. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末発行済株式数 6,245株
- (2) 当事業年度末自己株式数 656株
- (3) 剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	165,722千円
	長期前払費用償却	2,767千円
	退職給付引当金	6,364千円
	その他	299千円
繰延税金資産 小計		175,153千円
評価性引当額		▲175,153千円
繰延税金資産 合計		—千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引）

- (1) リース資産の内容 … 有形固定資産、主として、建物であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	1,818,215千円	1,818,215千円
減価償却累計額相当額	1,395,301千円	1,395,301千円
期末残高相当額	422,913千円	422,913千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	121,005千円	
1年超	441,907千円	
合計	562,912千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	121,005千円	
減価償却費相当額	90,910千円	
支払利息相当額	17,215千円	

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 508,278千円、1年超 6,459,769千円

Ⅶ. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。差入保証金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	439,104千円	439,104千円	—
未払金	(10,260)千円	(10,260)千円	—
未払法人税等	(17,691)千円	(17,691)千円	—
未払消費税等	(6,466)千円	(6,466)千円	—
未払費用	(53,891)千円	(53,891)千円	—
短期借入金	(50,000)千円	(50,000)千円	—
長期借入金(※2)	(1,679,317)千円	(1,669,794)千円	▲9,522千円
リース債務(※2)	(416,505)千円	(429,621)千円	13,116千円
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払費用及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金(貸借対照表価額 173,653千円)については、返済期日を明確に把握できないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示の対象とはしていません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

重要な該当事項はありません。

Ⅸ. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額：▲29,919円16銭 1株当たり当期純損失：74,628円96銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅺ. その他の注記

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後、2023年頃まで影響が続くものと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(5) 店舗別状況

当期の店舗別の客室稼働率、売上高および経常損益は、以下のとおりです。(単位:千円)

部門別	客室稼働率	(前期)	売上高	(前期)	構成比	経常損益	(前期)
00本社			5,008	(28,130)	0.34%	▲171,043	(▲213,559)
01日光鬼怒川店	39.1%	(47.4%)	22,521	(30,562)	1.53%	2,828	(7,420)
02那須店	46.8%	(56.9%)	20,657	(26,766)	1.41%	5,920	(9,919)
03秋田六郷店	34.0%	(38.2%)	8,782	(11,283)	0.60%	▲3,686	(▲3,302)
04山中湖店	57.7%	(69.8%)	24,751	(30,818)	1.69%	1,040	(6,222)
05沼田店	87.1%	(87.3%)	37,345	(31,994)	2.54%	7,248	(4,309)
06水戸大洗店	52.7%	(57.0%)	19,416	(23,377)	1.32%	▲2,252	(153)
07北上江釣子店	63.3%	(58.2%)	18,617	(20,306)	1.27%	▲2,437	(▲2,034)
08仙台亘理店	44.0%	(62.0%)	14,910	(22,833)	1.02%	▲4,309	(992)
09小淵沢店	77.7%	(78.4%)	27,000	(28,782)	1.84%	5,960	(5,405)
10前橋南店	43.3%	(53.0%)	7,943	(12,368)	0.54%	▲3,520	(▲2,661)
11九十九里店	62.2%	(67.1%)	18,810	(19,740)	1.28%	▲1,773	(▲1,446)
12東京新木場店	25.1%	(65.8%)	15,571	(58,415)	1.06%	▲43,362	(▲5,567)
13千葉勝浦店	67.8%	(66.4%)	22,811	(22,638)	1.55%	▲264	(549)
14軽井沢店	47.2%	(55.3%)	12,500	(16,583)	0.85%	▲424	(2,589)
15須賀川店	58.3%	(60.6%)	17,781	(21,229)	1.21%	▲1,730	(▲578)
16いわき勿来店	65.3%	(74.4%)	24,660	(30,035)	1.68%	2,658	(6,202)
17静岡牧之原店	30.3%	(48.6%)	10,111	(17,237)	0.69%	▲5,767	(2,091)
18金沢内灘店	35.2%	(50.5%)	15,180	(22,769)	1.03%	▲4,115	(947)
19蕪崎店	75.8%	(75.9%)	24,810	(25,856)	1.69%	4,441	(4,642)
20土岐店	48.7%	(48.2%)	16,815	(17,387)	1.15%	▲1,806	(1,897)
21伊賀店	35.9%	(44.7%)	14,773	(20,593)	1.01%	▲4,446	(▲798)
22壇之浦PA店	57.1%	(70.1%)	26,115	(33,765)	1.78%	2,588	(2,650)
23伊勢松阪店	33.2%	(55.7%)	14,725	(24,351)	1.00%	▲3,735	(4,384)
24浜名湖店	36.7%	(49.2%)	18,031	(24,495)	1.23%	▲5,730	(▲4,320)
25佐野SA店	55.8%	(66.7%)	25,525	(32,422)	1.74%	▲1,701	(5,369)
26新潟南店	48.1%	(54.4%)	18,725	(21,465)	1.28%	▲1,857	(▲1,009)
27奈良針店	46.8%	(51.3%)	16,011	(22,085)	1.09%	▲4,304	(▲1,066)
28彦根店	44.6%	(45.0%)	18,772	(21,585)	1.28%	▲2,613	(▲1,206)
29湾岸長島店	43.0%	(64.7%)	27,373	(39,760)	1.86%	5,036	(12,373)
30寒河江店	51.2%	(59.2%)	19,125	(23,768)	1.30%	▲1,334	(1,336)
31高松店	40.5%	(53.7%)	17,400	(24,470)	1.19%	▲4,181	(987)
32富士吉田店	53.5%	(66.1%)	26,061	(33,685)	1.77%	1,419	(6,665)
33袖ヶ浦店	55.0%	(70.5%)	21,104	(26,169)	1.44%	▲1,536	(2,483)
34宮島SA店	63.4%	(74.7%)	28,320	(35,268)	1.93%	2,805	(6,463)
35富士都留店	77.5%	(77.6%)	26,456	(30,451)	1.80%	4,146	(5,835)
36秩父店	65.7%	(64.1%)	25,183	(22,490)	1.72%	4,540	(1,335)
37北九州八幡店	35.7%	(50.0%)	14,694	(22,624)	1.00%	▲6,927	(▲1,617)
38広島店	67.0%	(77.0%)	25,523	(33,249)	1.74%	2,021	(7,032)
39甲府石和店	41.6%	(52.0%)	15,862	(20,377)	1.08%	▲4,557	(▲874)
40讃岐観音寺店	71.6%	(78.4%)	26,141	(30,482)	1.78%	2,337	(4,561)
41出雲大社店	43.8%	(53.5%)	21,228	(27,769)	1.45%	▲1,707	(2,747)
42袋井店	41.9%	(53.9%)	16,161	(23,475)	1.10%	▲5,672	(▲557)
43鳴門駅前店	41.0%	(48.5%)	16,759	(21,003)	1.14%	▲5,133	(▲2,695)
44箱根仙石原店	49.6%	(64.7%)	24,966	(30,779)	1.70%	1,207	(4,486)
45富士田子浦店	44.4%	(54.0%)	20,751	(27,020)	1.41%	▲1,781	(2,160)
46鳥取倉吉店	42.5%	(50.1%)	15,606	(19,980)	1.06%	▲8,052	(▲5,020)
47木更津金田店	70.0%	(81.7%)	30,185	(35,303)	2.06%	3,525	(4,521)
48鹿児島垂水店	35.7%	(40.0%)	11,704	(14,711)	0.80%	▲9,338	(▲8,247)
49岡山店	57.0%	(65.9%)	20,356	(26,624)	1.39%	▲2,731	(1,443)
50黒部店	44.0%	(43.5%)	16,352	(19,575)	1.11%	▲5,829	(▲2,789)
51津山店	55.2%	(68.3%)	18,054	(23,306)	1.23%	▲4,613	(▲1,645)
52室戸店	69.4%	(75.3%)	24,815	(27,559)	1.69%	496	(2,176)
53つくば店	51.6%	(66.1%)	20,440	(27,772)	1.39%	▲2,583	(2,575)
54新居浜店	46.0%	(56.8%)	16,697	(19,902)	1.14%	▲5,626	(▲3,909)
55たつの店	61.7%	(68.0%)	21,327	(26,285)	1.45%	▲1,395	(2,180)
56小矢部店	55.8%	(57.3%)	21,267	(23,616)	1.45%	▲1,828	(▲631)
57清水興津店	33.3%	(45.5%)	15,342	(20,871)	1.04%	▲6,881	(▲2,634)
58神栖店	62.9%	(77.5%)	19,059	(25,421)	1.30%	▲3,390	(1,458)
59茅野蓼科店	54.6%	(57.4%)	24,765	(26,643)	1.69%	1,500	(2,387)
60吉野川SA店	61.0%	(60.2%)	20,849	(22,928)	1.42%	▲2,042	(▲763)
61飛騨高山店	32.3%	(58.5%)	14,072	(24,626)	0.96%	▲9,170	(▲1,433)
62境港店	55.1%	(63.4%)	20,698	(27,044)	1.41%	▲2,049	(1,989)
63松山店	28.9%	(44.8%)	11,691	(18,581)	0.80%	▲9,718	(▲4,129)
64四万十店	68.0%	(67.3%)	23,991	(23,946)	1.63%	7	(▲1,039)
65井原店	65.9%	(70.2%)	21,815	(25,473)	1.49%	1,335	(3,518)
66函館店	13.4%	(25.6%)	5,639	(11,494)	0.38%	▲16,088	(▲12,101)
67大阪港店	16.5%	(46.7%)	8,469	(30,145)	0.58%	▲15,968	(1,526)
68木更津港店	72.5%	(74.2%)	25,550	(26,539)	1.74%	2,009	(2,347)
69大阪枚方店	78.2%	(77.8%)	27,732	(30,016)	1.89%	2,430	(3,488)
70日向門川店	37.2%	(27.7%)	11,021	(8,570)	0.75%	▲9,499	(▲13,606)
71宮崎店	29.3%	(41.0%)	9,970	(6,569)	0.68%	▲9,465	(▲9,215)
72高知店	36.4%	(23.1%)	16,245	(2,329)	1.11%	▲5,814	(▲7,534)
73長者原SA店	35.1%	(15.1%)	12,635	(924)	0.86%	▲15,845	(▲7,006)
74名阪長島店	37.0%	(—)	8,677	(—)	0.59%	▲4,346	(▲278)
75神戸須磨店	36.2%	(28.3%)	12,514	(157)	0.85%	▲8,824	(▲3,144)
76長門店	82.0%	(75.0%)	26,934	(700)	1.83%	2,853	(▲3,501)
77庄内店	22.6%	(—)	2,002	(—)	0.14%	▲6,197	(—)
合計	50.2%	(59.5%)	1,468,293	(1,790,355)	100.00%	▲400,658	(▲178,097)

(6) 対処すべき課題

- ・コロナによる業績悪化の回復と事業の安定継続。
- ・店舗数の増加にともなう店舗管理体制の強化と社内コミュニケーションの強化。
- ・経営陣の刷新による事業の円滑な継続。
- ・業務効率の向上と、収益性の改善。

(7) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必要があると考えております。

1. 外部環境について

(1) コロナ禍の影響について

昨春から新型コロナウイルス感染拡大と活動自粛の影響が宿泊業界を直撃しており、当社においても前期の売上高は創業以来初めて減少し、経常利益、当期純利益ともに11期ぶりの赤字となりました。今期も通期にわたってその影響を受けたため2期連続して売上高が減少し、赤字も拡大しました。こうした中でも客室稼働率50%を維持し、宿泊業界においては比較的堅調に推移していると言えますが、先行き不透明な状況が続いており、事業の安定継続が最大の課題となっております。

(2) 他社との競合について

「旅籠屋」は、立地、汎用性などの面で既存の宿泊施設と異なるため、現状明らかな競合は存在しません。しかし、資金力豊富な内外の大手ホテルチェーンなどが類似の店舗展開を具体化しつつあり、その立地が「旅籠屋」に近接する場合、稼働率に影響を受ける可能性があります。ただし、類似チェーンの出現はロードサイドホテル全体の認知度を高め、新しい旅行需要を喚起することにつながり、市場の拡大を生み出す効果も大きいと考えます。

(3) 需要の絶対量と稼働率について

「旅籠屋」はベーシックな宿泊施設であるため、経済情勢の変化に大きく左右されることなく、安定して利用者が増え累計で延500万人以上の方々にご利用いただくに至っております。ただし、着実に潜在客の開拓が進んでいるものの、店舗数の増加にともない、長期的には人口の減少やマイカー離れなどの影響を受ける可能性があります。

2. 内部環境について

(1) 支配人の人材確保について

店舗運営業務の大部分は支配人ペアに委ねており、その適性と勤務状況が直接利用者の評価や業績に影響を及ぼします。過去、店舗の増加や定年退職などにより支配人要員の不足が顕在化していましたが、積極的な求人活動により、近年においては適正な要員が確保されております。ただし、今後とも、店舗の増加などにもない継続的な要員確保が必要となります。なお、店舗が全国に拡大し臨機応変な対応が求められるため、地域限定の代行支配人の確保など、店舗管理全般の管理態勢の強化が求められている状況です。

(2) 本社スタッフの人材確保について

次代を支える幹部社員の求人を図ってきましたが、ようやく2名の本社スタッフが加わりました。店舗数の増加や事業の拡大に向け、引き続き、有能な人材の確保が求められます。

(3) 経営陣の刷新による事業の円滑な継続

当社は、創業以来、代表取締役である甲斐真の経営判断・発想などに大きく依存しておりましたが、9月17日をもって退任することになり、新しい経営陣に引き継がれました。円滑な事業承継が求められます。

3. 店舗開発について

(1) 計画的出店の実現

当社の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。5号店以降、この方式による出店が実現し、引き合いも増えていますが、「出店場所と出店時期」を当社が主体的に決めることが難しく、計画的な出店が困難な面があります。

(2) 収益性の向上

数年前より建築費の高騰が続いており、出店計画が不調に終わるケースが増えております。標準仕様やプランの見直しによる建築費のコストダウンなどを進めていく計画です。

(3) 法的な制限

施設の建築に関しては都市計画法・建築基準法・消防法など、宿泊営業に関しては旅館業法や自治体の条例、運営業務に関しては労働基準法・最低賃金法などの規制があり、煩雑な手続きや不合理で時代遅れの過剰規制が事業展開の障壁になってきました。今後とも、事業拡大に向けて役所との交渉などに時間と労力を要する可能性があります。

4. 財務状況

(1) 資金調達

コロナ禍による業績悪化に対応し、取引金融機関などから15億円以上の借入を行い、少なくとも1年以上は安定して事業を継続できる状況を確認しましたが、業績の低迷が長期化した場合、必要な資金調達が困難になる可能性があります。なお、2011年12月以降の借入れについてはすべて個人保証なしで融資を受けており、すでに個人保証付きの借入れは存在しません。今後の借入れについてもこれを条件とする予定です。

(2) 利益配当

2011年に配当可能利益が生じ、安定して利益を計上できる見通しとなったため、以後配当を実施してきましたが、前期ならびに今期は、当期損益が赤字となったため、配当を見送らせていただきました。今後も、不測の事態が生じた場合は、無配当となる可能性があります。

(3) 株式の流通について

当社は、創業から4年余りの1999年11月にグリーンシート銘柄として指定を受け、9,900万円の公募増資を行いました。当時は経営資源や信用が決定的に不足しており、これを機にようやく事業の継続と拡大を果たすことが可能になりました。少なくとも当社にとってグリーンシートはベンチャー企業の資金調達手段として唯一無二の貴重な制度であり、その存続と発展を強く願って参りましたが、誠に残念ながらグリーンシート銘柄制度は2018年3月をもって廃止されることとなりました。

そこで、TOKYO PRO Marketを含む取引場への上場やプライベートカンパニーに戻るなどを総合的に検討して参りましたが、前者については上場維持費が過大であることと独自の経営が困難になる可能性があること、後者についてはこれまで当社を支援いただいた株主の皆様の株式売買が困難になることなどから、「株主コミュニティ」の組成をグリーンシート銘柄としての取消し後のあり方として志向するに至りました。そこで、株主コミュニティの運営証券会社となるみらい証券株式会社との間で、2016年8月10日に「株主コミュニティ運営業務受託契約書」を締結、同年9月23日には株主コミュニティを組成いたしました。これに先立ち、当社株式のグリーンシート銘柄としての取扱証券会社である日本クラウド証券株式会社より日本証券業協会に対し、2016年8月5日付でグリーンシート指定取消届書が提出されました。

これにより、指定取消後はグリーンシート銘柄としての取引に必要とされていた株券の発行が不要となる一方、今後の当社株式の安全かつ迅速・円滑な取引を実現し、また、株券の紛失や盗難の防止を図るとともに、機動的な資本政策を実施するなどの目的から、2016年9月21日を効力発生日として、株券を発行する旨の定款の規定を削除するとともに関連する規定の一部変更を行いました。

株主の方々には、株主コミュニティへの参加をご案内し、2018年以降、164株の約定が成立しております。ただ、取引は限定的であり、引き続き、コミュニティ会員の増加、売買制度の整備を図り、流通が促進されるよう努めていかなければなりません。

(8) 設備の状況

当期中に実施した設備投資の総額は20,286千円で、名阪長島店、庄内店の備品の取得等によるものです。

(9) 資金調達の状況

… 当座貸越による短期借入れで期中に返済済みのものは省略

以下の新規借入れと約定による返済との差額により、借入残高は期首の1,749,136千円から期末の1,729,317千円へと減少しました。なお、当期中の借入れは、前年に続きすべて代表者保証無しであります。

・りそな銀行	…	20,000千円：2020年7月実行
・東日本銀行	…	50,000千円：2021年1月実行（当座貸越）
・日本政策金融公庫	…	150,000千円：2021年3月実行
・商工組合中央金庫	…	100,000千円：2021年4月実行
・りそな銀行	…	100,000千円：2021年6月実行
・きらぼし銀行	…	50,000千円：2021年6月実行

(10) 主要な借入先

(2021年6月30日現在)

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式
りそな銀行	552,358千円	—株
商工組合中央金庫	451,153千円	—株
東日本銀行	298,048千円	—株
きらぼし銀行	263,240千円	—株
日本政策金融公庫	150,000千円	—株
広島銀行	5,018千円	—株
明治安田生命保険	5,000千円	—株
朝日信用金庫	4,500千円	—株

Ⅲ 株式等の状況 (2021年6月30日現在)

(1) 株式の総数等

- ・発行可能株式総数 普通株式 24,980株
- ・発行済株式の総数 5,589株 (自己株式 656株除く)

(2) 株主数

- ・株主数 368名

(3) 大株主の状況

(上位10名) 株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
甲斐 真	2,000株	35.78%	—	—
甲斐 美沙子	503株	9.00%	—	—
(有)三成社	240株	4.29%	—	—
甲斐 弘子	211株	3.78%	—	—
坂本 充男	140株	2.50%	—	—
平石 浩	103株	1.84%	—	—
(合)豊城商店	100株	1.79%	—	—
旅籠屋従業員持株会	97株	1.74%	—	—
山本 裕治	63株	1.13%	—	—
松本 明男	61株	1.09%	—	—

(4) 新株予約権等に関する事項

(2021年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 配当政策

当社では、2011年6月期より、1株1,000円の株主配当を実施してまいりましたが、利益の拡大が見通せる状況になってきたため、2017年6月期より、税引き後当期純利益の10%を目処に配当する方針を立てております。今期は、前期に続き当期損益が赤字となったため、配当を見送らせていただきました。なお、今後とも経営基盤を強化し、事業の継続性を担保するため、内部留保に努めていく必要があり、状況に応じて機動的に見直しを図る予定です。

IV 株式事務の概要

事業年度	7月1日から6月30日まで		
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	—		
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日		
1単元の株式数	—		
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料</p>		
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 —</p> <p>株主名簿管理人 —</p> <p>取次所 —</p> <p>買取手数料 —</p>		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	2021年6月30日現在の株主に対し、「レギュラー・エコノミーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限
	2株から4株	1枚	2021年10月1日～ 2022年6月30日
	5株から9株	2枚	
	10株以上	3枚	
(注) 1枚につき各店舗のレギュラーシーズンおよびエコノミーシーズンにおいて、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

以上